

遠隔作業支援システム(RMS)利用規約

本利用規約(以下「本規約」といいます。)には、本サービスの提供条件及び当社とユーザーの皆様との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては本規約の全文をお読みいただいた上で、本規約に同意いただく必要があります。

第1条 (適用)

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当社とユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、登録ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. 当社が当社ウェブサイト(<https://www.westunitis.co.jp>)上で掲載する本サービスの利用に関するルールは、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の内容と、前項のルールその他の本規約外における本サービスの説明等が異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。ただし、ユーザーと当社との間で、書面により特に本規約の定めと異なる内容を合意した場合についてはこの限りではありません。

第2条 (定義)

1. 本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。
 - (1) 「**オンプレミスサービス**」とは、本サービスのうち、クラウドサービスで指定したサーバー以外のユーザー機器等にサーバーソフトウェア及びクライアントをインストールして、ユーザーが本サービスを利用する形態を意味します。
 - (2) 「**クライアント**」とは、ユーザーが、本サービスを利用するために、ユーザー機器等にインストールする当社製のソフトウェアをいいます。
 - (3) 「**ユーザー機器等**」とは、ユーザーが本サービスを利用するにあたりユーザーが所有し、又はリースを受け、利用権の設定を受け若しくは賃借するネットワーク通信機器、PC、サーバー、ウェアラブルデバイス、ポータブルデバイスその他のハードウェア及びソフトウェア等を総称しているものとします。
 - (4) 「**クラウド**」とは、ユーザーが本サービスを利用するために、当社が任意に指定するインターネット上の環境であり、サーバー、その他ソフトウェア並びに通信設備から構成される環境を意味します。
 - (5) 「**クラウドサービス**」とは、本サービスのうち、当社がクラウド上に設定しているサーバーを経由して、ユーザーが本サービスを利用する形態を意味します。
 - (6) 「**サーバーソフトウェア**」とは、ユーザーがオンプレミスサービスを利用するために、ユーザー機器等にインストールする、クライアント以外の当社製のソフトウェアを意味します。
 - (7) 「**サービス仕様書**」とは、その名称の如何に関わらず、本サービスの提供内容、提供範囲、提供方法、提供水準、利用時間帯その他の諸条件が記載された全ての文書を意味します。
 - (8) 「**送信データ**」とは、登録ユーザーが本サービスを利用する上で送信するコンテンツ(テキスト、画像、動画、音声その他のデータを含みますがこれに限りません。)を意味します。

- (9) 「**知的財産権**」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。)を意味します。
- (10) 「**当社**」とは、【ウエストユニティス株式会社】を意味します。
- (11) 「**当社ウェブサイト**」とは、そのドメインが【westunitis.co.jp】である当社が運営するウェブサイト(理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。)を意味します。
- (12) 「**本サービス**」とは、当社が提供する【遠隔作業支援システム(略称:RMS)】という名称のサービス(理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)及び別途業務委託等によりカスタマイズされた機能を付加した RMS サービスを意味します。
- (13) 「**ユーザー**」とは、第3条に基づいて利用契約を締結し本サービスの利用者としての登録がなされた法人を意味します。
- (14) 「**利用契約**」とは、本規約を契約条件として当社と登録ユーザーとの間で締結される、本サービス利用のための全ての契約を意味します。

第3条 (利用契約の成立・登録)

1. ユーザーは、利用契約が成立した時点で、本規約を遵守することに同意したものとし、次項のユーザー登録に必要な情報を当社に提供するものとします。
2. 当社は、利用契約の成立後遅滞なくユーザー登録を実施し、クライアントのインストール方法又はクライアントの暗号解除パスワードを、ユーザーに通知するものとし、この通知をもって登録が完了したものとします。
3. ユーザーは、登録に必要な情報に変更があった場合、電子メール又は電話により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。

第4条 (登録事項の変更)

1. ユーザーは、自己の責任において、本サービスに利用するクライアントを適切に管理及び保管するものとし、当社の事前承諾なく、クライアント及びクライアントを搭載したユーザー機器等を第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. クライアントの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任はユーザーが負うものとします。

第5条 (料金及び支払い方法)

1. ユーザーは、本サービス利用の対価として、利用契約の定めに従い、利用料金を当社に支払わなければなりません。

2. 個別契約に特段の定めがない場合、ユーザーは、当社指定の口座に振り込む方法により、本サービスの利用開始の前日までに、利用料金を支払わなければならない。この場合、振込に関する全ての費用はユーザーが負担するものとする。
3. 当社は、前2項の支払を確認した日まで、第3条第2項の通知を延期することができるものとする。

第6条 (利用契約の変更)

1. 利用契約の変更は、ユーザーと当社との間で書面による合意をもって成立することとする。
2. 利用契約の変更日は、前項の合意において定めるものとし、原則として毎月1日とする。
3. 利用契約の変更により利用料金の増額が発生し、かつ変更日においてその増額分の支払が確認できない場合、前項の規定に関わらず、当社は、当社の判断により、利用契約の変更日を、現に支払いを受けた日の属する月の翌月1日まで延期することができます。

第7条 (本サービスの内容・範囲)

1. 本サービスの内容、提供期間その他の条件は、利用契約及びサービス仕様書に記載の通りとする。
2. ユーザーは、利用契約の締結により、本サービスがユーザー自らの負担と責任においてユーザー機器等を用意することを前提に、インターネット等の通信回線を通じて非独占的に提供されるサービスであり、ユーザー機器等の性能、又は通信環境等により本サービスの有用性、動作の安定性、レスポンス等が大きく変化するサービスであることを了解したものとします。
3. 利用契約において許諾するライセンス数は、クライアントの同時接続数であり、クライアントのインストール数を制限するものではありません。ただし、ユーザーは、第三者が保有管理する機器へのクライアントのインストールはもちろん、必要な範囲を超えるユーザー機器等へのクライアントのインストールを実施してはなりません。

第8条 (禁止事項)

1. ユーザーは、本サービスの利用にあたり、本規約で別に定めるものの他、以下の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。
 - (1) 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
 - (2) 当社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
 - (3) 公序良俗に反する行為
 - (4) 当社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
 - (5) 本サービスを通じて、いかに該当し、又は該当すると当社が判断する情報を当社又は本サービスの他の利用者へ送信すること
 - 過度に暴力的又は残虐な表現を含む情報

- コンピューターウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
 - 当社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者の名誉又は信用を毀損する表現を含む情報
 - 過度にわいせつな表現を含む情報
 - 差別を助長する表現を含む情報
 - 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - 反社会的な表現を含む情報
 - チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - 他人に不快感を与える表現を含む情報
- (6) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
 - (7) 当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
 - (8) 本サービスの運営を妨害する恐れのある行為
 - (9) 当社のネットワーク又はシステム等への不正アクセス
 - (10) 当社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
 - (11) 当社ウェブサイト上で掲載する本サービスの利用に関するルールに抵触する行為
 - (12) 反社会的勢力への利益供与
 - (13) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
 - (14) 前各号の行為を試みる事
 - (15) その他、当社が不適切と判断する行為

第9条 (本サービスの停止等)

1. 当社は、ユーザーに事前に通知することにより、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとする。
2. 前項の規定に関わらず、当社は、以下のいずれかに該当する場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとする。
 - (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を緊急に行う場合
 - (2) コンピューター、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により、本サービスの運営ができなくなった場合
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により、本サービスの運営ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合

第10条 (本サービスの内容の変更、終了)

1. 当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更し、又は提供を終了することができます。
2. 当社が本サービスの提供を終了する場合、当社はユーザーに事前に通知するものとする。

第11条 (権利帰属)

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の実施許諾を意味するものではありません。
2. ユーザーは、送信データについて、自らが送信することについての適法な権利を有していること、及び送信データが第三者の権利を侵害していないことについて、当社に表明し、保証するものとします。

第12条 (責任の範囲)

1. 当社は、本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、ユーザーによる本サービスの利用がユーザーに適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、及び不具合が生じないことについて、明示又は黙示を問わず何ら保証するものではありません。
2. 当社は、本サービスに関してユーザーが被った損害につき、過去 12 か月間にユーザーが当社に支払った対価の金額を超えて賠償責任を負わないものとし、また、付随提起損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益に係る損害については、賠償する責任を負わないものとします。ただし、ユーザーが被った損害が、当社の故意に基づき発生した場合はこの限りではありません。
3. 前項の規定に関わらず、当社は、第10条、第9条及び第17条に規定する事情、クライアント機器の動作状態並びに第15条第1項に基づく解除によりユーザーが被った損害については、債務不履行、不法行為その他根拠の如何に関わらず賠償又は補償の責任を一切負わないものとします。
4. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連してユーザーと他の本サービス利用者又は第三者との間で生じた紛争等については、ユーザーが自己の責任と費用によって解決するものとします。

第13条 (利用契約の解約)

1. ユーザーは、当社に通知することにより、いつでも本サービスの利用契約の全部又は一部を解約することができます。
2. オンプレミスサービスを利用している場合、ユーザーは、当社の指示に従い、クラウド機器等にインストール済みのサーバーソフトウェア及びクライアントに利用停止措置又はアンインストールを実施するものとし、当社が要求した場合、それらが実施完了した確認を受け又は証明書を交付しなければなりません。
3. 本条第一項の場合、ユーザーは、当社に対し既に支払った利用料の返金を請求することはできません。ただし、解約の原因が第10条第1項を原因とした場合は、既に支払った利用料金のうち未利用期間分(1か月未満の期間は切り捨てて計算します。)に相当する金額についてはこの限りではありません。

第14条 (利用契約の解除)

1. 当社は、ユーザーが、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、直ちに本サービスの利用の全部又は一部の停止し、利用契約の全部又は一部を解除することができます。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 利用契約の内容に虚偽の事実があることが判明した場合

- (3) 支払停止若しくは支払い不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続きの開始の申し立てがあった場合
- (4) 第16条(反社会的勢力の排除)に該当する場合
- (5) 過去当社との契約を解除された者又はその関係者であると当社が判断した場合
- (6) その他上記各号に準じ、本サービス利用の継続が適当でないと当社が判断した場合

2. ユーザーは、当社が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、直ちに利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反し、ユーザーが2か月以上の期間を定めてその是正を催告したにも関わらずなお違反状態を放置した場合
- (2) 支払停止若しくは支払い不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続きの開始の申し立てがあった場合
- (3) 第16条(反社会的勢力の排除)に該当する場合

第15条 (秘密保持義務)

1. ユーザーは、当社より開示若しくは提供を受け又は本サービスの利用により知り得た技術上及び営業上の一切の情報(以下「秘密情報」という。)について、第三者に開示・漏洩してはなりません。また、ユーザーは、秘密情報について、本サービスを利用した担当者がその所属を離れた後も含め秘密を保持する義務を、当該担当者に対し負わせるものとします。ただし、次のいずれかに該当することが文書により証明できる情報についてはこの限りではありません。
 - (1) 開示を受け又は知得した際、既に自己が保有していた情報
 - (2) 開示を受け又は知得した際、既に公知となっている情報
 - (3) 開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から適法に取得した情報
 - (5) 秘密情報によることなく独自に開発・取得していた情報
 - (6) 当社から書面による事前の同意を得た情報
2. ユーザーは、取得した秘密情報を本サービス利用に関する業務以外の目的に使用してはなりません。ただし、書面により事前に当社の同意を得た場合はこの限りではありません。
3. 前2項の規定は、本サービスの利用を終了(更新する場合を除き、理由の如何は問いません。)する日から2年間はお有効に存続するものとします。

第16条 (反社会勢力の排除)

1. ユーザーは、当社に対し、利用契約の締結時において、ユーザーの代表者、役員又は実質的に経営を支配する者が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他反社会的勢力(以下「暴力団等反社会的勢力」という。)に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

2. ユーザーは、当社が前項の該当性の判断のために調査を要すると判断した場合、その調査に協力し、これに必要と判断する資料を提出しなければなりません。

第17条 (本規約の変更)

1. 当社は、当社が必要と認めた場合、本規約を変更することができるものとします。本規約を変更する場合、変更後の本規約の施行時期及びその内容を当社のウェブサイト上での掲示その他適切な方法で周知し、又はユーザーに通知するものとします。
2. 法令上ユーザーの同意が必要となる内容の変更の場合は、当社の定める方法でユーザーの同意を得るものとします。なお、ユーザーが同意の回答をしなかった場合であっても、変更後の本規約の施行時期以降において、何ら異議を表明することなく本サービスを利用した場合、ユーザーの同意があったものとみなします。

第18条 (連絡／通知)

1. 本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから当社に対する連絡又は通知、本規約の変更に関する通知その他当社からユーザーに対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。
2. 当社が登録に必要な情報に含まれるメールアドレスその他の連絡先に連絡又は通知を行った場合、ユーザーは当該連絡又は通知を受領したものとみなします。

第19条 (利用契約上の地位の譲渡禁止等)

1. ユーザーは、当社の書面による事前承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保の設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は、本サービスに係る事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約の権利及び義務並びにユーザーの登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、この譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の実業譲渡のみならず、会社分割その他の事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第20条 (条項の有効性)

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は失効不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は失効不能と判断された既定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第21条 (準拠法及び裁判管轄裁判所)

1. 本規約及び利用契約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約又は利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

〈 附則 〉

第1条 本規約は、2017年7月14日に制定、施行する。

第2条 本規約は、2019年10月3日に全面改正、施行する。